

開発行為届出書

都市再生特別措置法第 88 条第 1 項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。		
令和 3 年 4 月 1 日 (※工事着手30日前まで)		
磐田市長 様		
届出者	住所 磐田市〇〇 〇番地〇	
氏名	●●株式会社 代表取締役 ▲▲▲	
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	磐田市〇〇 〇番地〇
	2 開発区域の面積	6,000 平方メートル
	3 住宅等の用途	一般住宅
	4 工事の着手予定年月日	令和 3 年 5 月 1 日 ※開発行為における行為着手届けの工事着手年月日
	5 工事の完了予定年月日	令和 3 年 10 月 1 日
	6 その他必要な事項	(住宅用区画数) 35区画

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

(添付書類)

位置図 設計図 求積図 (左記図面により敷地面積が確認できない場合)

(連絡先)

磐田市〇〇 〇番地〇
株式会社●● 担当：▲▲▲
電話：△△

様式 2 (都市再生特別措置法施行規則第35条第1項第2号関係)

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

都市再生特別措置法第 88 条第 1 項の規定に基づき、

住宅等の新築
 建築物を改築して住宅等とする行為
 建築物の用途を変更して住宅等とする行為

について、下記により届け出します。

令和 3 年 4 月 1 日
 (※工事着手30日前まで)

磐田市長 様

届出者 住所 磐田市〇〇 〇番地〇

氏名 ●●株式会社
 代表取締役 ▲▲▲▲

1 住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	土地の所在	磐田市〇〇 〇番地〇
	地目	宅地
	面積	600 平方メートル
2 新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途	共同住宅	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4 その他必要な事項	(着手予定年月日) 令和3年5月1日 (戸数) 4戸	

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

(添付書類)

位置図 配置図 立面図 (二面以上) 平面図 (各階)

求積図 (上記図面により敷地面積が確認できない場合)

(連絡先)

磐田市〇〇 〇番地〇
 株式会社●● 担当: ▲▲
 電話: △△

様式3（都市再生特別措置法施行規則第38条第1項関係）

行為の変更届出書

令和3年4月10日
(※工事着手30日前まで)

磐田市長 様

届出者 住所 磐田市〇〇 〇番地〇

氏名 ●●株式会社
代表取締役 ▲▲▲

都市再生特別措置法第88条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

- 1 当初の届出年月日： 令和3年4月1日
※様式1もしくは様式2の届出日
- 2 変更の内容：
・変更理由及び内容（住宅用区画数を4区画から3区画に変更等）
・着手予定年月日の変更（令和3年5月1日⇒同年5月10日）
- 3 変更部分に係る行為の着手予定日： 令和3年5月10日
- 4 変更部分に係る行為の完了予定日： 令和3年10月1日

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

(添付書類)

当初の届出添付書類と同様

(連絡先)

磐田市〇〇 〇番地〇
株式会社●● 担当：▲▲▲
電話：△△

様式 4 (都市再生特別措置法施行規則第 52 条第 1 項第 1 号関係)

開発行為届出書

都市再生特別措置法第 108 条第 1 項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。		
令和 3 年 4 月 1 日 (※工事着手30日前まで)		
磐田市長 様		
届出者	住所 磐田市〇〇 〇番地〇	
氏名	●●株式会社 代表取締役 ▲▲▲	
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	磐田市〇〇 〇番地〇
	2 開発区域の面積	5,000 平方メートル
	3 建築物の用途	日用品の販売を主たる目的とする店舗 (誘導施設：スーパーマーケット)
	4 工事の着手予定年月日	令和 3 年 5 月 1 日
	5 工事の完了予定年月日	令和 3 年 10 月 1 日
	6 その他必要な事項	売場面積 ▲▲▲m ² 等

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

(添付書類)

位置図 設計図 求積図 (左記図面により敷地面積が確認できない場合)

(連絡先)

磐田市〇〇 〇番地〇
株式会社●● 担当：▲▲
電話：▲▲

様式5（都市再生特別措置法施行規則第52条第1項第2号関係）

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、

誘導施設を有する建築物の新築
 建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為
 建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為

について、下記により届け出ます。

令和3年4月1日
 （※工事着手30日前まで）

磐田市長 様

届出者 住所 磐田市〇〇 〇番地〇

氏名 ●●株式会社
 代表取締役 ▲▲▲

1 建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	土地の所在	磐田市〇〇 〇番地〇
	地目	宅地
	面積	5,000 平方メートル
2 新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途	日用品の販売を主たる目的とする店舗 （誘導施設：スーパーマーケット）	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途		
4 その他必要な事項	（着手予定年月日） 令和3年5月1日 その他 売場面積 ▲▲▲㎡等	

注 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

（添付書類）

- 位置図 配置図 立面図（二面以上） 平面図（各階）
- 求積図（上記図面により敷地・床面積が確認できない場合）

（連絡先）

磐田市〇〇 〇番地〇
 株式会社●● 担当：▲▲
 電話：△△

様式 6 (都市再生特別措置法施行規則第 55 条第 1 項関係)

行為の変更届出書

令和 3 年 5 月 10 日
(※工事着手30日前まで)

磐田市長 様

届出者 住 所 磐田市〇〇 〇番地〇

氏 名 ●●株式会社
代表取締役 ▲▲▲

都市再生特別措置法第108条第 2 項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

- 1 当初の届出年月日： 令和 3 年 4 月 1 日
※様式 4 もしくは様式 5 の届出日
- 2 変更の内容：
・ 変更理由及び内容 (面積を5,000㎡から4,500㎡に変更等)
・ 着手予定年月日の変更 (令和 3 年 5 月 1 日⇒同年 5 月10日)
- 3 変更部分に係る行為の着手予定日： 令和 3 年 5 月 10 日
- 4 変更部分に係る行為の完了予定日： 令和 3 年 10 月 1 日

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

(添付書類)

当初の届出添付書類と同様

(連絡先)

磐田市〇〇 〇番地〇
株式会社●● 担当：▲▲
電話：△△

様式7（都市再生特別措置法施行規則第55条の2関係）

誘導施設の休廃止届出書

令和3年4月15日

磐田市長 様

届出者 住所 磐田市〇〇 〇番地〇

氏名 ●●株式会社
代表取締役 ▲▲▲

都市再生特別措置法第108条の2第1項の規定に基づき、誘導施設の（休止・廃止）について、下記により届け出ます。

記

- 1 休止（廃止）しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地
〇〇病院（内科）、磐田市〇〇 〇番地〇
- 2 休止（廃止）しようとする年月日
令和3年5月15日
- 3 休止しようとする場合にあっては、その期間
令和3年5月15日から令和4年2月15日まで
- 4 休止（廃止）に伴う措置
(1) 休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途

(2) 休止（廃止）後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項

使用予定が未定のため、決まるまでは適切な管理のもと存置します。

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 4（2）欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入すること。

（添付書類）

位置図 配置図 立面図（二面以上） 平面図（各階、面積が確認できる図面）

※図面がない場合は建築物の写真や参考となる書類

（連絡先）

磐田市〇〇 〇番地〇
株式会社●● 担当：▲▲▲
電話：△△